



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月10日

上場会社名 兵機海運株式会社

コード番号 9362 URL <http://www.hyoki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大東 洋治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 田中 康博

TEL 078-940-2351

四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	3,241	△8.0	39	△49.3	44	△31.3	28	729.5
27年3月期第1四半期	3,523	3.2	78	76.6	65	80.6	3	△83.8

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 58百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △11百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	2.37	—
27年3月期第1四半期	0.28	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	12,146	1,802	14.8	152.28
27年3月期	11,836	1,803	15.2	152.37

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 1,802百万円 27年3月期 1,803百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	5.00	5.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年3月期の配当金額は未定であります。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	△6.8	110	△18.6	90	△17.9	60	95.6	5.07
通期	14,000	1.3	250	△21.1	200	△25.6	140	20.4	11.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(その他)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	12,240,000 株	27年3月期	12,240,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	404,997 株	27年3月期	404,412 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	11,835,056 株	27年3月期1Q	11,835,947 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀一体となった経済・金融政策により、企業収益や雇用環境に改善が見られるなど、全体としての景気は緩やかな回復基調を維持しました。一方で、円安による物価の上昇のために実質所得は伸び悩み、個人消費の回復には遅れが見られます。また、中国経済の成長の減速やギリシャの債務問題の長期化などの外的要因もあり先行きは不透明な状況となっております。

このような環境の下、当社グループは「安全・迅速・信頼」をモットーに、総合物流業者として社会的貢献を目的として営業展開を行いました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの営業状況は以下のとおりであります。

## ①海運事業

内航事業では、鉄鋼各社の国内需要低迷に伴う減産や在庫調整により輸送需要が低迷したことや、備船料改定による経費の増加もあり、売上高1,507百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益54百万円（前年同期比27.0%減）となりました。外航事業では、平成27年3月に「SDL ROKKO」を売却し、前年度第1四半期に比べ1船減船したこともあって、売上高273百万円（前年同期比29.1%減）、営業損失19百万円（前年同期は19百万円の営業損失）となりました。

## ②港運・倉庫事業

港運事業では、円安基調の継続による輸入の抑制や生産拠点の海外シフト等により輸出入ともに取扱量が減少し、売上高1,144百万円（前年同期比9.5%減）、営業利益4百万円（前年同期比80.1%減）となりました。倉庫事業では、売上は前年度第1四半期と同じ水準で推移したものの、管理経費の増加を吸収するに至らず、売上高315百万円（前年同期比2.1%増）、営業損失0百万円（前年同期は1百万円の営業損失）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高3,241百万円（前年同期比8.0%減）、営業利益39百万円（前年同期比49.3%減）、経常利益44百万円（前年同期比31.3%減）、特別損失に貸倒引当金繰入額として3百万円を計上したものの、前年度第1四半期連結累計期間は船舶管理契約解約金等を特別損失に31百万円を計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は28百万円（前年同期比729.5%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

資産の部では、流動資産は4,198百万円となり、前連結会計年度末と比較して303百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加65百万円及び短期貸付金の増加103百万円等によるものであります。固定資産は7,948百万円となり、前連結会計年度末と比較して5百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券の時価評価の上昇による増加38百万円、長期貸付金の増加38百万円及び減価償却による有形固定資産の減少63百万円等によるものであります。

負債の部では、流動負債は5,770百万円となり、前連結会計年度末と比較して183百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加152百万円、賞与引当金の増加58百万円、未払金の増加35百万円及び未払消費税等の減少45百万円等によるものであります。固定負債は4,573百万円となり、前連結会計年度末と比較して127百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加110百万円等によるものであります。

純資産の部は、1,802百万円となり、前連結会計年度末と比較して1百万円減少いたしました。これは主に、配当金の支払による減少59百万円に対して親会社株主に帰属する四半期純利益の計上28百万円、その他有価証券評価差額金の増加26百万円等によるものであります。

当第1四半期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ65百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には、2,075百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間における業績の進捗状況を勘案し、平成27年5月12日に発表いたしました「平成27年3月期決算短信」に記載の数値を修正しております。

詳細につきましては、本日（平成27年8月10日）別途開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であったK.S.ROKKO LINES S.A.は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了までの損益計算書は連結しております。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,009	2,075
受取手形及び売掛金	1,567	1,575
原材料及び貯蔵品	38	47
前払費用	34	69
その他	245	436
貸倒引当金	△1	△5
流動資産合計	3,894	4,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物付属設備	4,601	4,602
減価償却累計額	△1,972	△2,009
建物及び建物付属設備（純額）	2,629	2,593
船舶	3,184	3,184
減価償却累計額	△1,445	△1,486
船舶（純額）	1,739	1,698
土地	1,533	1,533
建設仮勘定	—	10
その他	496	506
減価償却累計額	△379	△386
その他（純額）	116	119
有形固定資産合計	6,019	5,955
無形固定資産		
その他	146	144
無形固定資産合計	146	144
投資その他の資産		
投資有価証券	1,176	1,221
その他	611	637
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	1,777	1,847
固定資産合計	7,942	7,948
資産合計	11,836	12,146

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,154	1,146
短期借入金	4,241	4,393
未払法人税等	24	13
賞与引当金	3	61
その他	164	155
流動負債合計	5,587	5,770
固定負債		
長期借入金	3,860	3,971
債務保証損失引当金	65	65
船舶修繕引当金	108	123
退職給付に係る負債	298	307
その他	112	105
固定負債合計	4,445	4,573
負債合計	10,033	10,343
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	612	612
資本剰余金	33	33
利益剰余金	1,019	988
自己株式	△92	△92
株主資本合計	1,573	1,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	289	316
繰延ヘッジ損益	△59	△55
その他の包括利益累計額合計	230	260
純資産合計	1,803	1,802
負債純資産合計	11,836	12,146

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,523	3,241
売上原価	3,036	2,775
売上総利益	487	465
販売費及び一般管理費	408	425
営業利益	78	39
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	11	11
持分法による投資利益	0	7
その他	3	6
営業外収益合計	18	28
営業外費用		
支払利息	27	23
その他	4	0
営業外費用合計	31	23
経常利益	65	44
特別損失		
船舶管理契約解約金等	29	—
貸倒引当金繰入額	—	3
その他	1	—
特別損失合計	31	3
税金等調整前四半期純利益	33	41
法人税等	30	13
四半期純利益	3	28
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	3	28



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	3	28
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	26
繰延ヘッジ損益	△0	3
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△14	30
四半期包括利益	△11	58
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△11	58
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。